

## 令和6年度予算編成方針

### 1 社会経済情勢と国の動向

本年5月8日から新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が、新型インフルエンザ等感染症から5類感染症へと移行されたことによる「アフターコロナ」への転換に伴い、国内では社会経済正常化への期待が改めて高まっている。内閣府が発表した8月の月例経済報告の基調判断によれば、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。県内の情勢については、財務省九州財務局が発表した管内経済情勢報告（令和5年7月）では、「緩やかに回復しつつある」としており、判断の要旨として「個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、自動車など輸送機械において受注の改善が進むなど、持ち直している。雇用情勢は、宿泊業・飲食サービス業などにおいて新規求人数の増加が続くなど、緩やかに改善している。」と報告された。また、大分県が発表した「観光統計調査（令和5年8月速報値）」によると、8月の延べ宿泊者数は41万7208人となり、前年同月比で13.6%増加しコロナ禍以降では最多となった。また、外国人宿泊客数は5万5413人で、韓国、香港、台湾を中心に引き続き好調であり、初めてコロナ禍前を上回った。この状況は、国内旅行の促進と外国人観光客受け入れの正常化が更に進めば、宿泊客数はコロナ禍前の水準まで回復することが見込まれる。雇用関連については、厚生労働省大分労働局が発表した「大分県の雇用情勢（令和5年7月分）」によれば、県内の有効求人倍率は1.40倍で前年同月期の1.36倍を上回っており、有効求人倍率は高水準であるが、物価上昇等が雇用に与える影響について、注視が必要であるとされている。別府管内では、同月期1.05倍とほぼコロナ禍前の水準まで回復してきている。

国の地方財政に関する動きとしては「経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太の方針2021）」において、地方一般財源の総額は、2022年度から2024年度までの3年間、2021年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保することが示されているところであるが、「経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針2023）」（令和5年6月16日閣議決定）では、新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置付けの変更を踏まえて、地方財政の歳出構造について平時に戻すとなっており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、国による特別な財政措置がなくなることが予想され、今後の事業執行に必要な財源の確保などについては、十

分に注意する必要があるであろう。

## 2 本市の財政状況と来年度の見通し

地域・地方の現状として、東京への一極集中などに伴い様々な社会問題が生じている。人口流出、経済・社会の持続性の低下、人手不足、地域コミュニティの弱体化、公共施設の過不足、整備・更新コストなど、解決しなければならない問題は多岐に亘る。

こうした状況に置かれる中で、本市の財政状況であるが、令和4年度の普通会計決算を見ると、感染症対策と社会経済活動との両立に、より一層バランスをとりながら市政を進める中で、「実質単年度収支」は3年連続で黒字。市税は145億3千万円で、前年度から9億3千万円の増加、コロナ禍前の令和元年度の決算額142億2千万円を超える額となった。「経常収支比率」は96.1%であり、人件費や扶助費などの義務的経費が経常的経費に占める割合は依然として高く、財政構造の弾力性の確保が課題となっている。また、今後見込まれる財政需要に備えるため、公共施設再編整備基金やべっぷ未来共創基金などの特定目的基金への積み立てを着実にを行い、普通会計全体の基金の残高は前年度から上昇し約135億円を確保したところであるが、地方公共団体の財源を調整するための、いわゆる貯金にあたる「財政調整用基金」が約3億円減少しており、当年度の収入で支出を賄えるよう、歳入歳出両面からの改善に取り組み、収支の均衡を図らなければならない。

来年度の見通しであるが、歳入においては、実施計画にて試算した市税収入や、国の地方財政収支の仮試算に当てはめて試算した地方交付税や臨時財政対策債等を含めた一般財源総額は、今年度並みを確保できる見込みである。一方、歳出は、公債費は減少するものの、扶助費の増加が見込まれ、物価高騰への対応はもちろんのこと、新たな課題への対応や人口減少対策、公共施設の老朽化対策など既存の課題に対しても引き続き対応していかなければならず、財政需要は増す一方で、財源不足が見込まれるため、引き続き歳入歳出両面からの改善に取り組み、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を行うことがより一層求められる。

## 3 予算編成における基本姿勢

こうした地方財政を取り巻く諸課題への対応や本市の財政状況等を踏まえ、令和6年度の予算編成に当たっては、引き続き市税収入等の自主財源の確保に努めるとともに、国県支出金などの特定財源を最大限に活用して事務事業を実施することを基本とし、限られた財源を各政策分野が抱える喫緊の課題に対応する事業に重点配分する観点から、一次経費の枠配分対象経費は、人件費、公債費等を除き、経常経費充当一般財源を抑制して各部局等に配分し、二次経費については一般財源ベースの要求基準額を設定し、要求内容について一件査定を行

う。各部局等は、社会経済情勢を見極め、市民ニーズを的確に把握し、市民の期待に応えられるよう、部局内で十分精査した上で予算要求するものとし、下記の事項を基本として取り組むこと。

## 記

### 1 市制100周年予算特別枠の設定

市制100周年の節目を市民全体で祝い、次の100年に向け全ての人々が持続可能で夢や希望を持てる別府を後世に引き継げるよう、100周年の節目に「市制100周年予算特別枠（10億円程度）」を設け、100年先の未来へつながる事業等100周年にふさわしいものを、分野は問わずに新しい視点で予算要求できるものとする。

### 2 市民の心に寄り添った行政サービスの提供

行政サービスの原点は市民生活の場であり、市民との対話が重要である。日常の小さな声にも対応できるよう何事も自分の目で確かめるとともに、窓口、電話、メールなど、本市で今何が起こっているのか些細なことでも動きを逃さず、市民から届けられた声を適切に反映した予算要求を行うこと。

### 3 財源の有効かつ効率的な活用

各部局等の長は、予算編成過程における部内調整において、マネジメント力を発揮し、自ら所管事業の内容を十分に把握した上で、限りある財源を有効に活用することを念頭に置き、部局内の職員とともに事業の緊急性、必要性、費用対効果等を見極めながら、令和6年度に実施しなければならない事業を取捨選択し、要求基準に納まるよう大胆かつメリハリの効いた予算要求を行うこと。

また、各職員は市民の要望や市の財政状況を認識した上で、各自が担当する事務事業を再点検し、安易に前例踏襲にとらわれることなく、事業のスクラップアンドビルドや事務改善について積極的に提案し、予算編成作業に責任を持って取り組むこと。